

2023 年 2 月 14 日

「あしぎん経済概況 2023 年 2 月号」について 2 月上旬に入手可能データ（主に 12 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

【栃木県の基調判断】 持ち直しの動き

- ✓ 雇用情勢と個人消費の回復により、生産活動は改善傾向にある。総体で県内経済は「持ち直しの動き」である。
- ✓ 消費者物価に比べて賃金の上昇が鈍い中、生活必需品を中心とした値上がりが続くことで、消費者の節約志向が高まり、先行きは個人消費が悪化する懸念がある。
- ✓ また、政策金利の引き上げを受けた海外経済の回復ペースの鈍化により、先行きの生産活動や設備投資は下振れるリスクがある。

主要項目		前月の 基調判断 との比較
生産活動	持ち直しの動き	変更なし
	生産指数は2カ月連続で低下した。政策金利の引き上げを背景に、海外経済は回復ペースが鈍化している。外需の減少が懸念される中、先行きの生産活動は下振れるリスクがある。	
個人消費	持ち直しの動き	変更なし
	小売業販売額は7カ月連続で前年を上回り、個人消費は改善している。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	資材価格の高騰を受けた住宅販売価格の上昇により、「持家」は3カ月連続で前年を下回り、低調が続いている。住宅ローン金利も足下で上昇しており、今後の住宅需要への影響が懸念される。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	製造業・非製造業ともに、1-3月期の設備投資額DIは上昇した。ただし、資源・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇は続いており、企業の設備投資マインドは悪化する懸念がある。	
公共投資	弱含みの動き	変更なし
	公共工事請負金額は、官庁舎新築などの大型案件が一巡したことで、前年を下回る推移となっている。	
雇用情勢	緩やかな回復	変更なし
	経済が活性化する中で、企業の人手不足は続いており、雇用環境は改善傾向にある。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 長島 Tel 028-647-5311



足利銀行



足利銀行

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 〒320-8610
TEL.028-622-0111(大代表) www.ashikagabank.co.jp

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の 基調判断 との比較
持ち直しの動き		変更なし
・雇用情勢と個人消費の回復により、生産活動は改善傾向にある。総体で県内経済は「持ち直しの動き」である。 ・消費者物価に比べて賃金の上昇が鈍い中、生活必需品を中心とした値上がりが続くことで、消費者の節約志向が高まり、先行きは個人消費が悪化する懸念がある。 ・また、政策金利の引き上げを受けた海外経済の回復ペースの鈍化により、先行きの生産活動や設備投資は下振れるリスクがある。		
		前月の 基調判断 との比較
生産活動	持ち直しの動き	変更なし
	生産指数は2カ月連続で低下した。政策金利の引き上げを背景に、海外経済は回復ペースが鈍化している。外需の減少が懸念される中、先行きの生産活動は下振れるリスクがある。	
個人消費	持ち直しの動き	変更なし
	小売業販売額は7カ月連続で前年を上回り、個人消費は改善している。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	資材価格の高騰を受けた住宅販売価格の上昇により、「持家」は3カ月連続で前年を下回り、低調が続いている。住宅ローン金利も足下で上昇しており、今後の住宅需要	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	製造業・非製造業ともに、1-3月期の設備投資額DIは上昇した。ただし、資源・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇は続いており、企業の設備投資マインドは悪化する懸念がある。	
公共投資	弱含みの動き	変更なし
	公共工事請負金額は、官庁舎新築などの大型案件が一巡したことで、前年を下回る推移となっている。	
雇用情勢	緩やかな回復	変更なし
	経済が活性化する中で、企業の人手不足は続いており、雇用環境は改善傾向にある。	

※1 2023年2月上旬に入手可能なデータを基に作成(12月データ基準)。

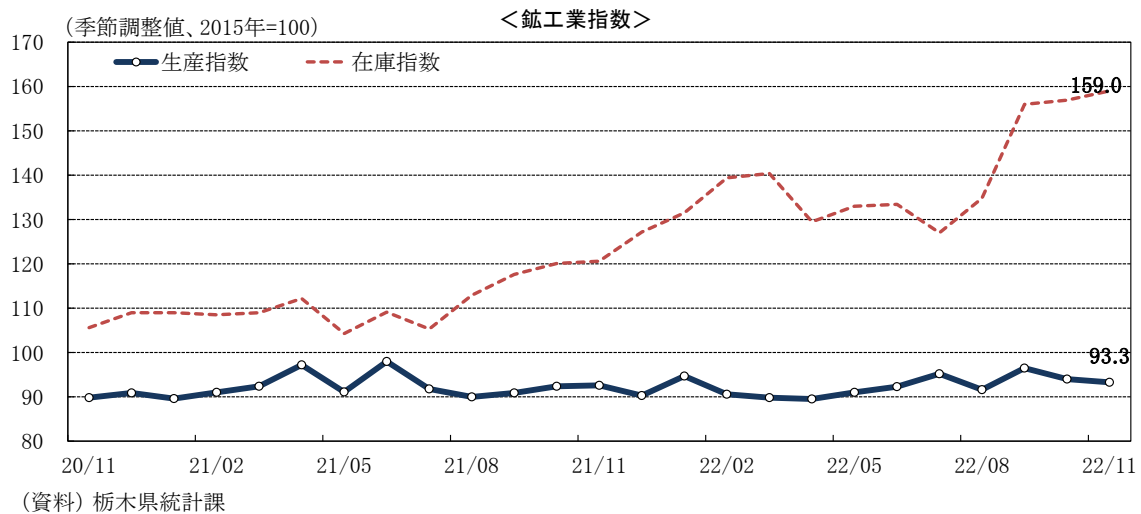
※2 景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 景気が悪い						景気が良い →

■栃木県の生産活動—持ち直しの動き

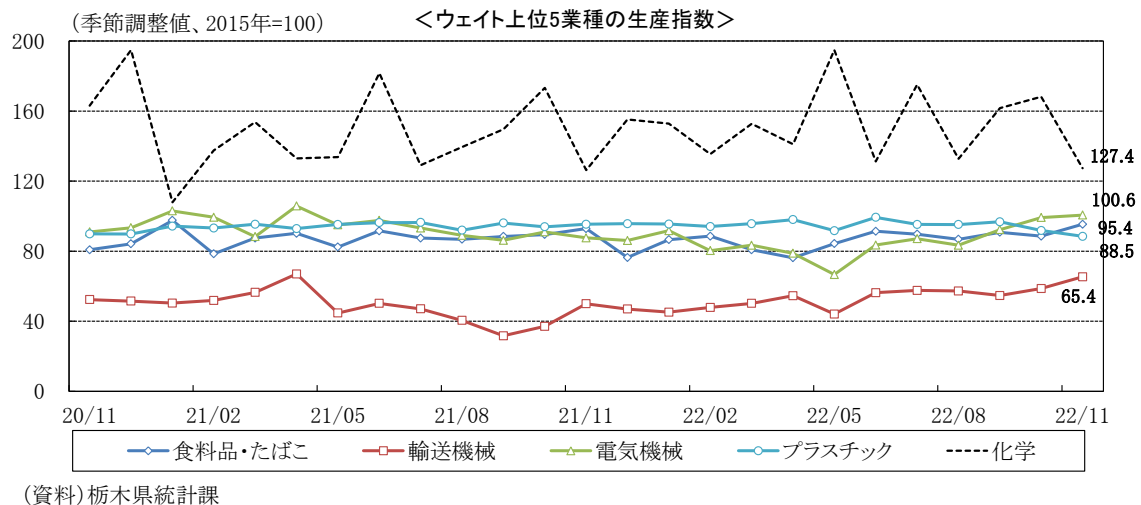
- ✓ 11 月の生産指数は、前月比▲0.7pt の 93.3 と 2 カ月連続で低下した。指数の低下に最も影響したのは「化学」(同▲40.7pt)で、医薬品等が低下した。
- ✓ 高インフレとその抑制を目的とした政策金利の引き上げを背景に、海外経済の回復ペースが鈍化している。外需の減少が懸念される中、先行きの生産活動は下振れるリスクがある。
- ✓ 在庫指数は前月比+2.1pt の 159.0 と 4 カ月連続で上昇した。

【図表1】



- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、指数全体の低下に影響した「化学」に加え、「プラスチック」が前月比▲3.3pt の 88.5 と 2 カ月連続で低下した。
- ✓ 一方、主要業種の中でも「食料品・たばこ」は前月比+6.8pt の 95.4、「輸送機械」は同+6.7pt の 65.4 といずれも上昇した。

【図表2】

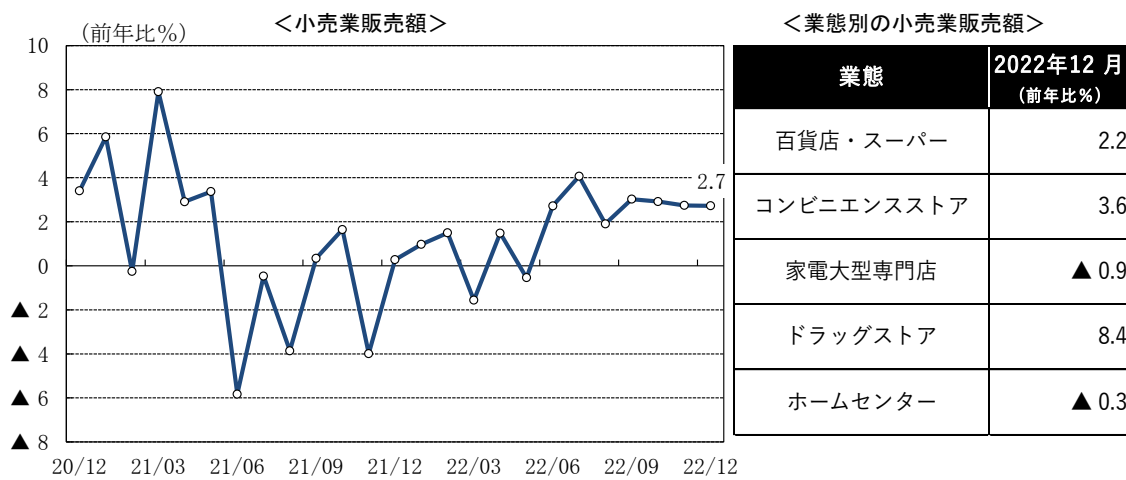


■栃木県の個人消費—持ち直しの動き

- ✓ 12 月の小売業販売額^{※1}は、前年比+2.7%と7カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 飲食料品の値上げが続いていることから「百貨店・スーパー」(前年比+2.2%)や「コンビニエンスストア」(同+3.6%)、「ドラッグストア」(同+8.4%)で販売額が前年を上回った。
- ✓ 生活必需品を中心に値上がりが続くことが予想される。消費者の節約志向が高まり、先行きも個人消費が悪化する懸念がある。

※1：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

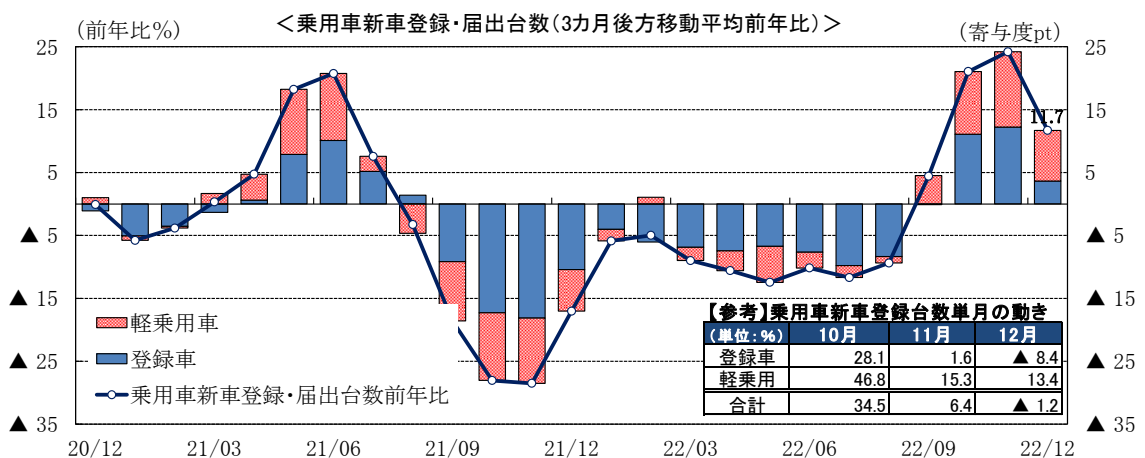


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録の動向をみると、3カ月後方移動平均値^{※2}(22年10～12月の平均)が、前年比+11.7%と4カ月連続で前年を上回った。

※2：3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3か月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



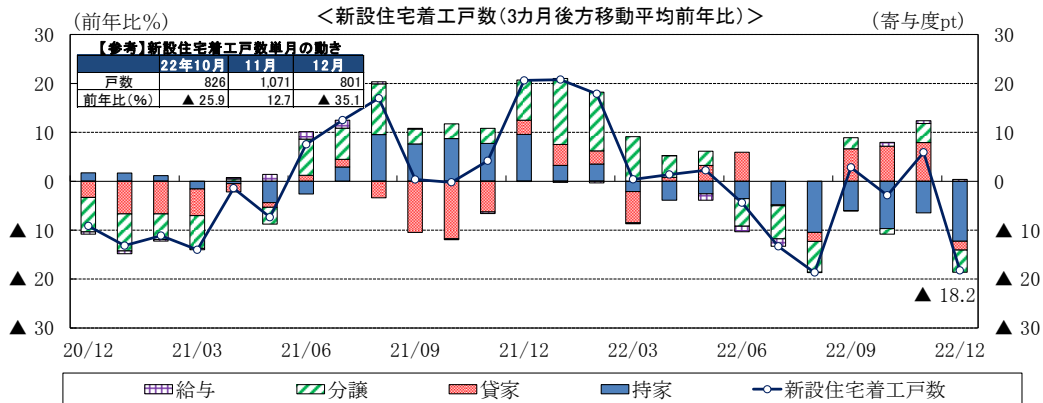
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—弱含みの動き

- ✓ 新設住宅着工戸数の動向をみると、3カ月後方移動平均値(22年10～12月の平均)は、「持家」(前年比▲12.3%)・「分譲」(同▲4.5%)が減少したことで前年比▲18.2%と2カ月ぶりに前年を下回った(図表5)。
- ✓ 資材価格の上昇を受けて住宅販売価格の上昇が続いている。住宅ローン金利も足下で上昇しており、住宅の購入意欲に影響を与える可能性がある。

【図表5】



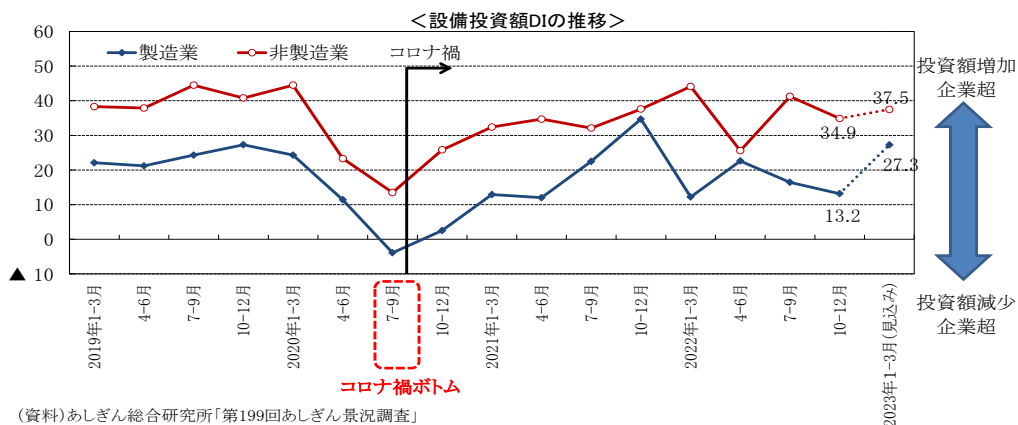
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 23年1月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の1-3月期の設備投資額DI値(見込み)は、製造業が前期比+14.1ptの27.3、非製造業が同+2.6ptの37.5であった。
- ✓ 製造業では、部品不足が徐々に解消し、生産活動が回復に向かうとの期待から1-3月期のDI値は改善した。
- ✓ しかし、企業物価の上昇分を販売価格に転嫁できていないことで企業収益は圧迫されており、県内製造業の設備投資マインドは悪化する懸念もある。
- ✓ 非製造業では、人流の増加から需要回復への期待が高まっている。ただし、資源・エネルギー価格高騰や人件費の上昇が続いており、設備投資に慎重になる可能性もある。

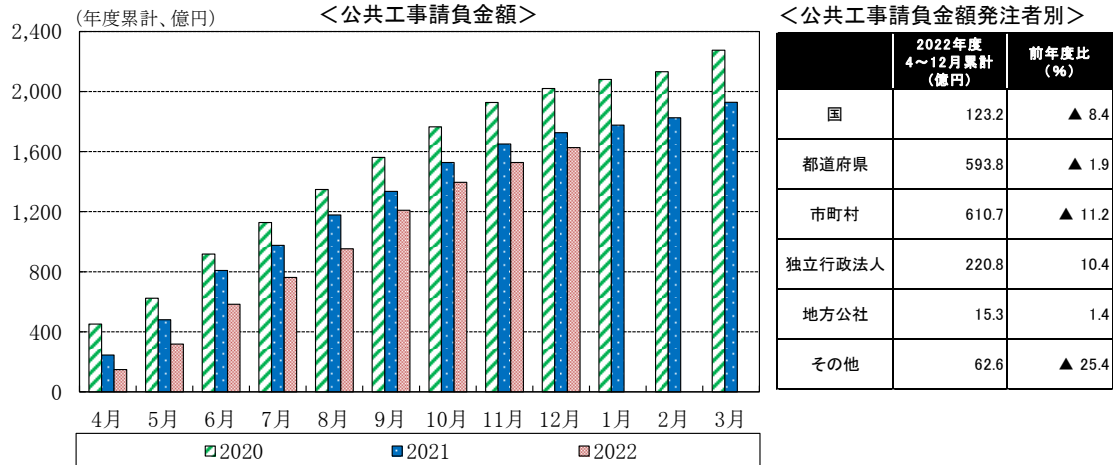
【図表6】



■栃木県の公共投資—弱含みの動き

- ✓ 12 月の公共工事請負金額(累計)は、前年比▲5.8%となった。
- ✓ 公共工事は、官庁舎新築などの大型案件が一巡したことで都道府県や市町村からの工事請負金額が減少している。

【図表7】

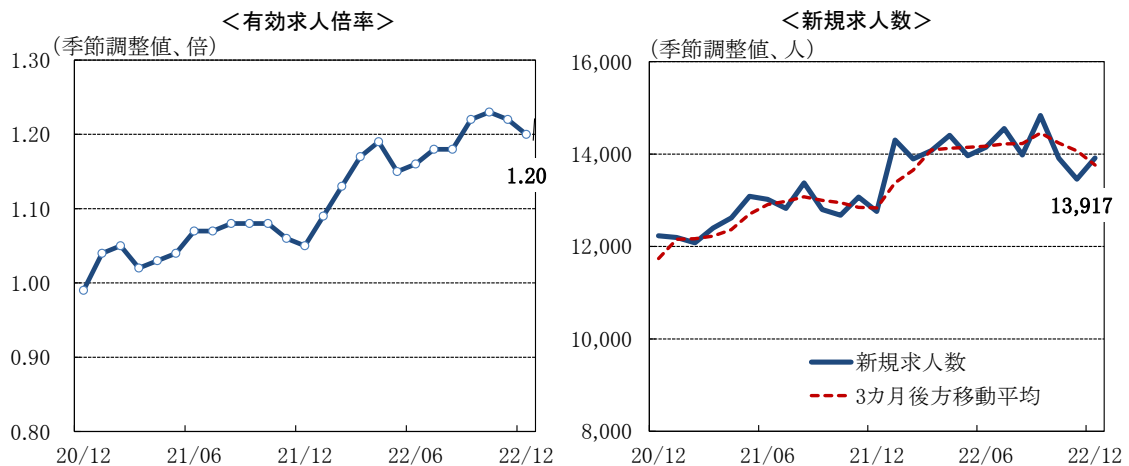


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—緩やかな回復

- ✓ 12 月の有効求人倍率は前月比▲0.02pt の 1.20 倍となった(図表 8 左)。
- ✓ 新規求人数は前月比+3.4%の 13,917 人と 3 カ月ぶりに増加した(図表 8 右)。
- ✓ 人流が増加し、経済が活性化する中で、企業における人手不足感は高まっており、雇用情勢は回復傾向にある。

【図表8】

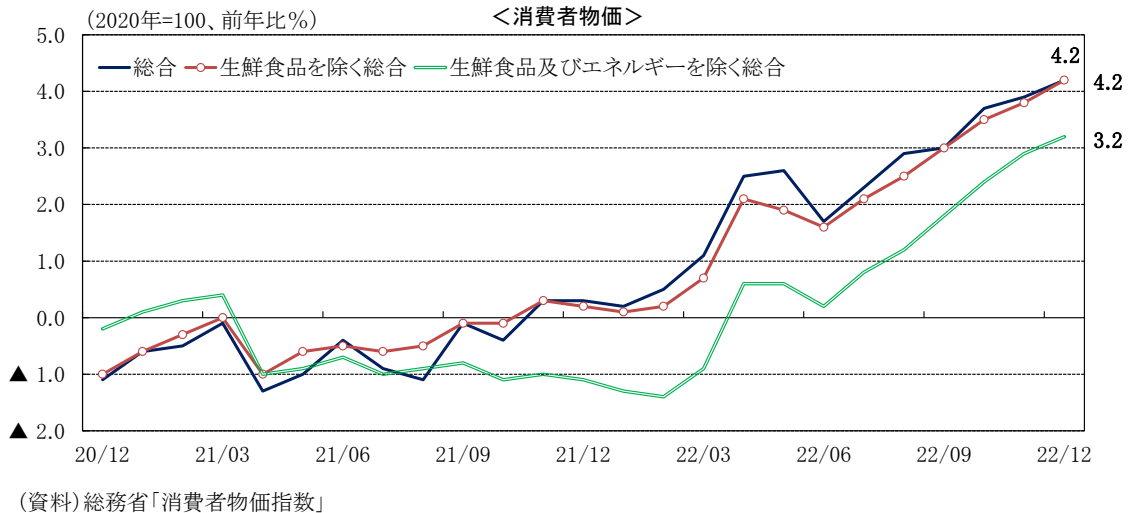


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 12 月の消費者物価指数(CPI)「総合」は、“電気代”などエネルギー関連品目と“調理食品”など食料品の価格上昇により、前年比+4.2%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+4.2%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+3.2%と上昇が続いている。

【図表 9】

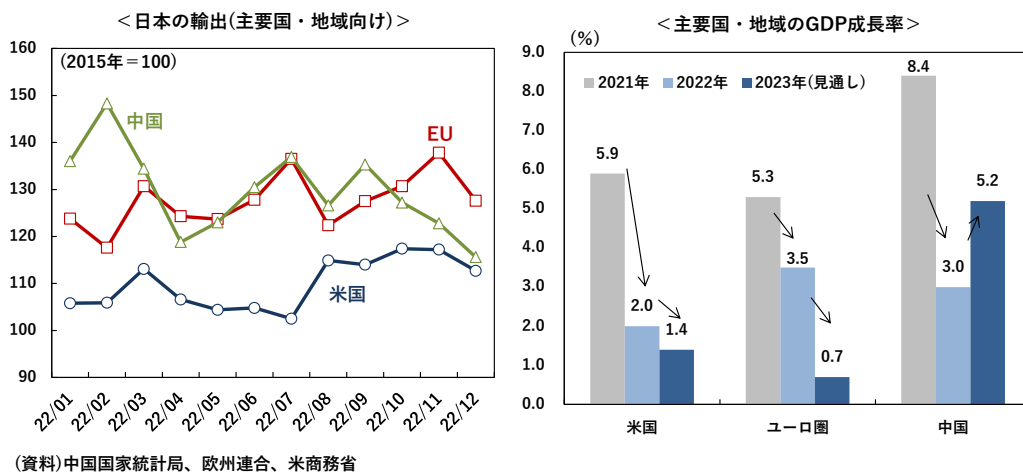


【トピックス】

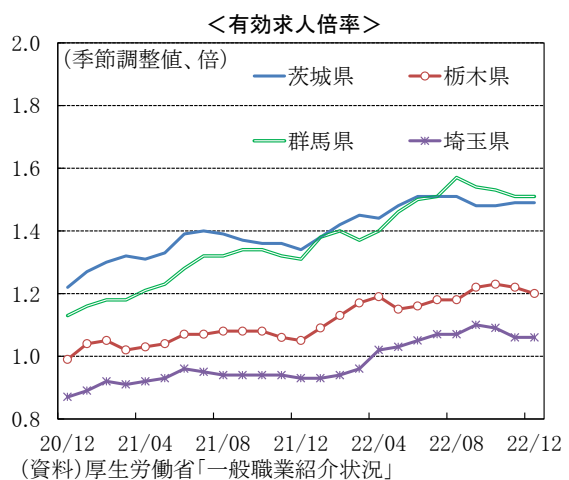
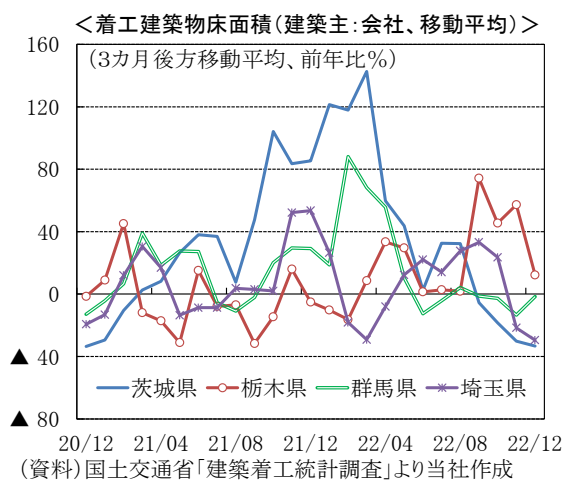
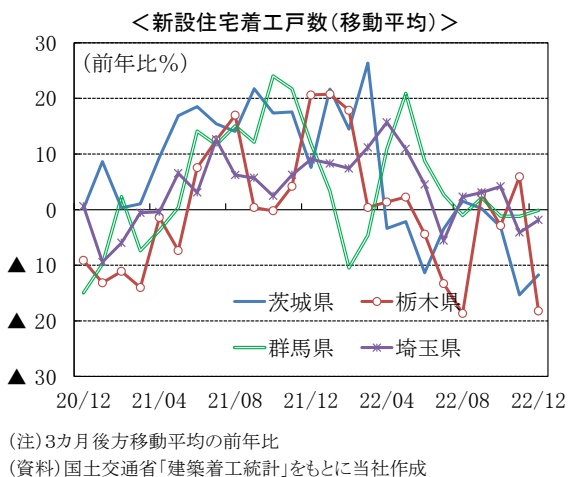
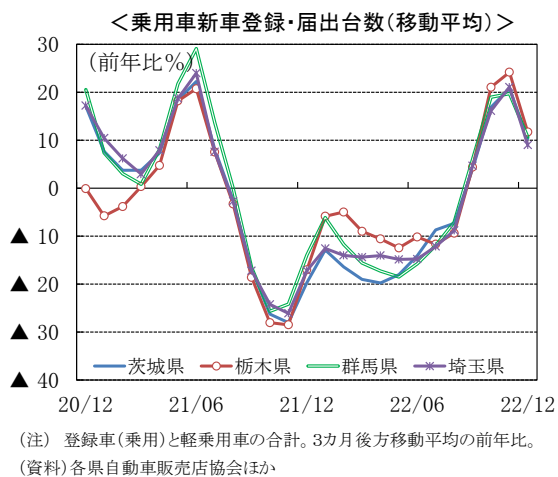
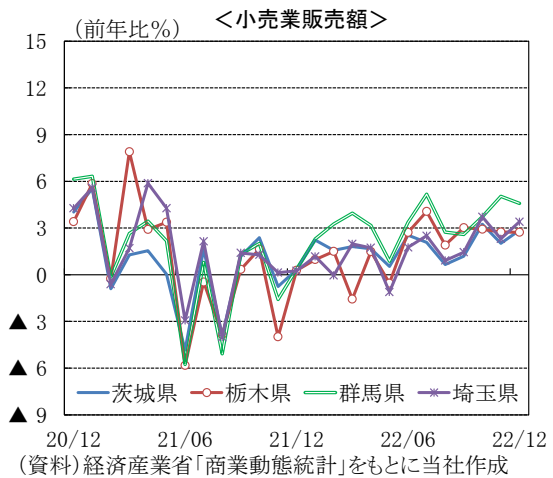
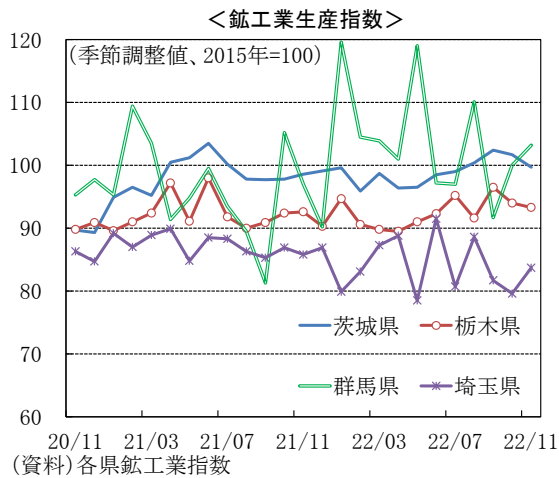
～世界経済の減速を背景に輸出が減少～

- ✓ 政策金利の引き上げが続く米国や欧州に加え、中国も 2022 年 12 月まで続いたゼロコロナ政策等の影響により景気の伸びが減速しており、各国・地域への我が国の輸出は減少している。
- ✓ IMF(国際通貨基金)の「世界経済見通し(2023 年 1 月調査)」によれば、2023 年は米国や欧州で景気の伸びが減速する見通しとなっている。
- ✓ 海外経済の減速は、我が国の輸出の減少を通じて、設備投資や生産活動に影響を与える可能性がある。

【図表 10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.8	87.3	47.4	92.9	145.7	94.6
2021年12月	90.3	▲ 2.3	127.2	76.4	47.0	86.1	155.2	95.7
2022年1月	94.7	4.4	131.5	86.6	45.2	91.7	152.8	95.5
2月	90.6	▲ 4.1	139.4	88.6	47.9	80.3	135.4	94.1
3月	89.8	▲ 0.8	140.4	80.8	50.2	83.4	152.7	95.7
4月	89.5	▲ 0.3	129.5	76.2	54.6	78.8	141.1	98.0
5月	91.0	1.5	133.0	84.3	44.1	66.7	194.8	91.7
6月	92.3	1.3	133.4	91.4	56.3	83.5	131.2	99.3
7月	95.2	2.9	127.0	89.7	57.6	87.1	175.1	95.3
8月	91.6	▲ 3.6	134.8	86.8	57.3	83.4	132.7	95.2
9月	96.5	4.9	156.0	90.8	54.7	92.3	161.7	96.8
10月	94.0	▲ 2.5	156.9	88.6	58.7	99.2	168.1	91.8
11月	93.3	▲ 0.7	159.0	95.4	65.4	100.6	127.4	88.5
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	1.3	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.0	68,139	▲ 5.5
2021年12月	0.3	▲ 1.2	1.5	2.3	3.2	▲ 4.1	5,368	▲ 5.0
2022年1月	1.0	0.9	2.5	▲ 2.1	3.1	▲ 1.1	6,282	▲ 2.0
2月	1.5	▲ 1.9	0.6	8.6	6.7	▲ 3.4	6,350	▲ 7.8
3月	▲ 1.6	0.1	2.7	▲ 14.6	4.4	▲ 2.5	8,054	▲ 14.6
4月	1.5	▲ 0.2	3.1	▲ 1.6	7.3	▲ 2.8	4,594	▲ 6.8
5月	▲ 0.5	▲ 0.2	3.3	▲ 12.9	4.2	▲ 1.6	4,115	▲ 14.0
6月	2.7	▲ 1.3	4.8	8.2	3.4	4.0	4,771	▲ 9.8
7月	4.1	0.6	4.8	11.7	6.8	▲ 0.4	5,211	▲ 11.5
8月	1.9	▲ 0.4	4.5	2.0	4.4	▲ 1.2	4,402	▲ 6.3
9月	3.0	0.4	2.0	16.9	3.4	▲ 3.4	6,061	36.8
10月	2.9	2.2	6.7	▲ 4.3	5.2	1.1	5,860	34.5
11月	2.7	1.7	5.4	▲ 0.5	5.0	0.7	6,029	6.4
12月	2.7	2.2	3.6	▲ 0.9	8.4	▲ 0.3	5,302	▲ 1.2
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	828,003	▲ 10.3	192,915	▲ 15.2	1.06	0.3
2021年12月	1,235	30.4	73,171	▲ 42.0	172,644	▲ 14.5	1.05	0.2
2022年1月	826	19.4	93,100	▲ 5.3	177,687	▲ 14.6	1.09	0.1
2月	814	1.8	63,117	26.6	182,607	▲ 14.4	1.13	0.2
3月	954	▲ 12.6	69,054	30.4	192,915	▲ 15.2	1.17	0.7
4月	899	21.7	98,109	54.7	14,810	▲ 39.5	1.19	2.1
5月	918	4.4	80,518	17.5	31,861	▲ 33.7	1.15	1.9
6月	881	▲ 26.8	53,406	▲ 44.9	58,299	▲ 27.9	1.16	1.6
7月	910	▲ 12.7	97,256	63.2	76,179	▲ 22.0	1.18	2.1
8月	749	▲ 14.6	71,816	15.7	95,271	▲ 19.1	1.18	2.5
9月	1,135	42.2	127,654	162.3	120,963	▲ 9.4	1.22	3.0
10月	826	▲ 25.9	68,014	▲ 7.0	139,583	▲ 8.6	1.23	3.5
11月	1,071	12.7	124,028	52.2	152,759	▲ 7.4	1.22	3.8
12月	801	▲ 35.1	63,749	▲ 12.9	162,634	▲ 5.8	1.20	4.2
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	100.0	▲ 4.6	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	92.9	▲ 7.1	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.2	3.3	1.8	▲ 2.6	7.6	26.3	▲ 16.2	1.27
2021年12月	90.2	▲ 6.8	0.4	▲ 6.7	▲ 4.2	105.1	▲ 36.0	1.31
2022年1月	119.6	29.4	2.3	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 29.6	▲ 46.2	1.38
2月	104.5	▲ 15.1	3.3	▲ 18.2	▲ 16.6	337.7	0.9	1.40
3月	103.9	▲ 0.6	4.0	▲ 17.8	14.0	46.1	▲ 37.7	1.37
4月	101.0	▲ 2.9	3.2	▲ 15.2	33.3	▲ 14.9	6.3	1.40
5月	119.0	18.0	0.9	▲ 23.3	14.6	23.4	53.5	1.46
6月	97.2	▲ 21.8	3.4	▲ 9.4	▲ 16.5	▲ 29.2	▲ 19.3	1.50
7月	97.0	▲ 0.2	5.2	▲ 4.5	13.4	13.1	▲ 22.2	1.51
8月	110.1	13.1	2.7	▲ 7.6	1.1	58.2	▲ 3.0	1.57
9月	91.7	▲ 18.4	2.6	32.6	▲ 7.9	▲ 42.7	38.8	1.54
10月	100.0	8.3	3.7	33.6	3.3	4.4	▲ 17.4	1.53
11月	103.2	3.2	5.0	▲ 0.2	0.8	3.4	136.4	1.51
12月	－	－	4.6	4.3	▲ 4.4	▲ 12.8	76.4	1.51
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.6	8.5	1.3	▲ 4.4	12.2	55.4	▲ 6.7	1.35
2021年12月	99.1	0.5	0.3	▲ 8.6	▲ 5.4	111.6	▲ 10.3	1.34
2022年1月	99.6	0.5	2.2	▲ 16.8	56.6	258.1	▲ 14.8	1.38
2月	95.9	▲ 3.7	1.6	▲ 22.6	▲ 6.9	29.4	▲ 17.5	1.42
3月	98.7	2.8	1.8	▲ 17.9	28.9	198.6	36.2	1.45
4月	96.4	▲ 2.3	1.7	▲ 19.4	▲ 26.6	▲ 6.9	48.1	1.44
5月	96.5	0.1	0.5	▲ 16.8	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.9	1.48
6月	98.5	2.0	2.5	▲ 6.3	▲ 1.4	32.7	8.4	1.51
7月	99.0	0.5	2.1	▲ 4.1	▲ 6.3	90.2	▲ 15.3	1.51
8月	100.4	1.4	0.7	▲ 12.2	13.1	▲ 19.4	14.1	1.51
9月	102.4	2.0	1.2	29.7	▲ 4.9	▲ 46.6	85.2	1.48
10月	101.7	▲ 0.7	3.2	35.6	▲ 16.7	18.8	▲ 17.1	1.48
11月	99.7	▲ 2.0	2.0	2.0	▲ 24.1	▲ 60.4	▲ 17.0	1.49
12月	－	－	2.9	▲ 0.7	12.6	▲ 60.6	35.4	1.49
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	96.4	▲ 4.9	0.3	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.1	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.8	3.5	2.7	▲ 3.8	4.4	15.6	3.0	0.93
2021年12月	86.9	1.1	0.3	▲ 9.1	5.9	38.9	19.6	0.93
2022年1月	79.9	▲ 7.0	1.2	▲ 16.0	5.8	▲ 45.4	▲ 31.3	0.93
2月	83.1	3.2	▲ 0.0	▲ 16.5	10.4	▲ 29.5	▲ 49.4	0.94
3月	87.3	4.2	2.0	▲ 11.6	16.5	▲ 12.7	9.3	0.96
4月	88.8	1.5	1.7	▲ 14.9	20.3	19.7	20.3	1.02
5月	78.5	▲ 10.3	▲ 1.1	▲ 20.7	▲ 1.5	37.4	▲ 12.6	1.03
6月	91.5	13.0	1.8	▲ 9.4	▲ 2.6	11.9	72.0	1.05
7月	80.7	▲ 10.8	2.5	▲ 7.5	▲ 12.5	▲ 3.2	▲ 9.8	1.07
8月	88.6	7.9	0.9	▲ 9.6	23.3	74.9	▲ 3.0	1.07
9月	81.7	▲ 6.9	1.4	34.3	▲ 0.2	27.2	▲ 10.6	1.10
10月	79.6	▲ 2.1	3.7	25.3	▲ 7.9	▲ 25.6	▲ 28.9	1.09
11月	83.7	4.1	2.3	6.4	▲ 3.5	▲ 43.5	4.0	1.06
12月	－	－	3.4	▲ 1.7	7.3	▲ 12.9	1.2	1.06
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※6 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※7 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
 ※8 有効求人倍率は含むパート。
 ※9 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		総消費	小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	動向指数 実質、2020＝100	前年比	台数	前年比	戸数	前年比
2019年	101.3	▲ 2.9	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.6	▲ 10.7	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	95.6	5.0	101.0	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2021年12月	96.6	0.2	103.0	1.2	280,141	▲ 11.1	68,393	4.2
2022年1月	94.3	▲ 2.3	101.3	1.1	272,445	▲ 16.1	59,690	2.1
2月	96.2	1.9	100.6	▲ 0.9	289,848	▲ 19.9	64,614	6.3
3月	96.5	0.3	101.5	0.7	426,393	▲ 16.5	76,120	6.0
4月	95.1	▲ 1.4	102.8	3.1	244,292	▲ 15.3	76,294	2.4
5月	88.0	▲ 7.1	103.0	3.7	211,856	▲ 19.0	67,193	▲ 4.3
6月	96.1	8.1	103.3	1.5	268,077	▲ 9.6	74,596	▲ 2.2
7月	96.9	0.8	103.2	2.4	288,145	▲ 6.9	72,981	▲ 5.4
8月	100.2	3.3	102.6	4.1	234,143	▲ 11.2	77,712	4.6
9月	98.5	▲ 1.7	103.8	4.8	324,901	26.4	73,920	1.0
10月	95.3	▲ 3.2	104.1	4.4	295,807	28.3	76,590	▲ 1.8
11月	95.5	0.2	104.2	2.5	308,059	5.6	72,372	▲ 1.4
12月	95.4	▲ 0.1	104.3	3.8	316,066	12.8	67,249	▲ 1.7
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,842	▲ 8.1	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 0.2
2021年	101,719	6.1	142,867	▲ 7.0	21.5	24.8	4.8	▲ 0.2
2021年12月	9,178	3.1	6,859	▲ 6.6	17.5	41.4	8.6	0.5
2022年1月	8,996	▲ 2.0	5,209	▲ 17.7	9.6	38.7	9.1	0.2
2月	8,114	▲ 9.8	5,897	▲ 9.1	19.1	34.0	9.4	0.6
3月	8,695	7.1	14,499	▲ 4.3	14.7	31.3	9.4	0.8
4月	9,630	10.8	20,105	▲ 4.0	12.5	28.4	9.9	2.1
5月	9,088	▲ 5.6	12,672	▲ 10.3	15.8	48.8	9.4	2.1
6月	9,170	0.9	16,519	0.1	19.3	46.0	9.6	2.2
7月	9,660	5.3	12,924	▲ 7.0	19.0	47.3	9.3	2.4
8月	9,098	▲ 5.8	11,562	▲ 0.1	22.0	50.0	9.6	2.8
9月	8,680	▲ 4.6	12,985	2.4	28.9	45.8	10.3	3.0
10月	9,147	5.4	10,558	▲ 1.9	25.3	53.5	9.6	3.6
11月	8,389	▲ 8.3	6,961	▲ 7.6	20.0	30.3	9.7	3.7
12月	-	-	6,283	▲ 8.4	11.5	20.7	10.2	4.0
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.19	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2021年12月	1.17	2.7	▲ 2.3	▲ 0.5	102.8	96.8	113.87	28,514.23
2022年1月	1.20	2.8	▲ 2.3	0.5	101.3	96.1	114.83	27,903.99
2月	1.21	2.7	▲ 2.4	▲ 0.1	100.2	96.3	115.20	27,066.53
3月	1.22	2.6	▲ 0.8	▲ 0.2	100.7	96.9	118.51	26,584.08
4月	1.23	2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	102.4	97.0	126.04	27,043.33
5月	1.24	2.6	▲ 2.0	▲ 1.5	100.8	95.9	128.78	26,653.77
6月	1.27	2.6	▲ 1.2	▲ 1.3	100.5	99.2	133.86	26,958.39
7月	1.29	2.6	▲ 2.5	▲ 1.9	99.3	99.8	136.63	26,986.74
8月	1.32	2.5	▲ 2.2	▲ 1.9	101.6	101.3	135.24	28,351.67
9月	1.34	2.6	▲ 1.0	▲ 1.6	98.2	100.8	143.14	27,418.99
10月	1.35	2.6	▲ 2.7	▲ 2.8	98.6	99.6	147.01	26,983.20
11月	1.35	2.5	▲ 2.7	▲ 2.6	97.4	99.3	142.44	27,903.32
12月	1.35	2.5	-	▲ 2.8	-	-	134.93	27,214.69
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社